

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	マネックスグループ株式会社 (旧会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社)
【英訳名】	Monex Group, Inc. (旧英訳名 Monex Beans Holdings, Inc.) (注)平成20年6月21日開催の第4回定時株主総会の決議により、平成20年7月1日に会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	21,716	39,223	33,244	30,497	24,812
純営業収益 (百万円)	20,690	37,811	31,099	26,988	21,053
経常利益 (百万円)	9,180	24,938	16,688	12,811	5,231
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	7,079	13,617	9,534	7,206	2,144
純資産額 (百万円)	29,811	41,588	47,562	45,554	40,066
総資産額 (百万円)	232,091	430,299	379,988	335,016	235,694
1株当たり純資産額 (円)	12,694.66	17,606.75	20,253.41	19,664.53	17,235.10
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	3,001.49	5,677.31	4,066.46	3,080.54	928.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	9.7	12.5	13.6	16.9
自己資本利益率 (%)	27.1	38.1	21.4	15.5	5.0
株価収益率 (倍)	47.6	28.5	26.8	18.6	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,987	51,758	25,531	27,369	31,297
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	237	3,021	1,252	11,240	3,874
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	26,245	75,835	34,206	6,597	35,197
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,004	47,059	37,131	47,106	39,331
従業員数 (人)	96 (96)	118 (150)	145 (96)	163 (101)	252 (76)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1期から第4期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第5期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	2,129	4,344	12,584	12,173	11,088
経常利益 (百万円)	1,601	3,408	11,359	10,608	9,161
当期純利益 (百万円)	1,592	3,409	11,273	10,345	2,992
資本金 (百万円)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
発行済株式総数 (株)	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,344,687
純資産額 (百万円)	28,221	30,414	38,178	38,057	38,574
総資産額 (百万円)	28,383	30,654	38,732	52,504	48,764
1株当たり純資産額 (円)	12,016.14	12,906.24	16,282.95	16,477.38	16,701.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	500.00 (-)	1,500.00 (0.00)	2,900.00 (0.00)	1,550.00 (900.00)	400.00 (200.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	659.35	1,388.81	4,807.94	4,422.53	1,295.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.4	99.2	98.6	72.5	79.1
自己資本利益率 (%)	5.8	11.6	32.9	27.1	7.8
株価収益率 (倍)	216.9	116.6	22.7	12.9	18.3
配当性向 (%)	75.8	108.0	60.3	35.0	30.9
従業員数 (人)	13 (-)	21 (1)	25 (-)	28 (2)	33 (4)

(注) 1. 当社は平成16年8月2日の設立であるため、第1期は平成16年8月2日から平成17年3月31日までの変則決算となっております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【沿革】

平成16年3月	マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
平成16年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
平成16年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
平成17年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
平成17年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
平成17年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
平成18年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
平成19年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
平成19年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成19年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
平成20年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
平成20年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
平成20年7月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号をマネックスグループ株式会社に変更
平成20年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し子会社化

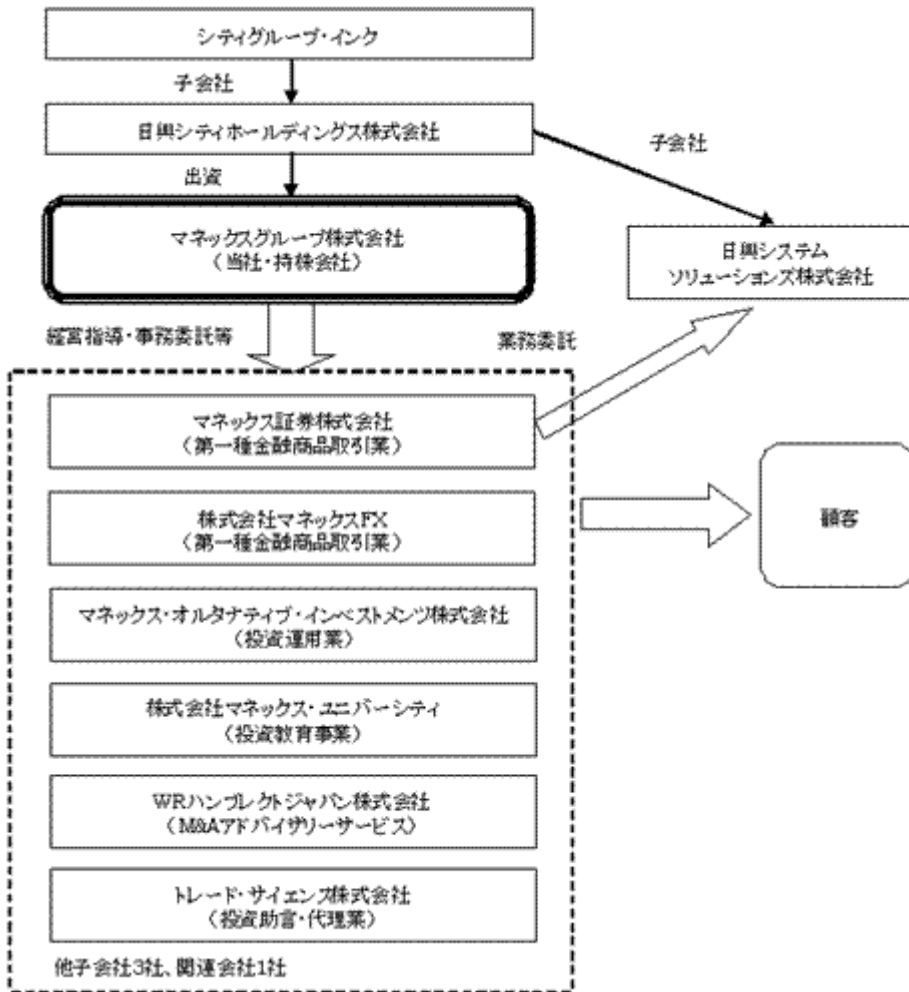
3【事業の内容】

当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券に加え、外国為替証拠金取引（FX）、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しております。グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社9社及び関連会社1社であります。その他の関係会社として、シティグループ・インク（米国 ニューヨーク州）、日興シティホールディングス株式会社（東京都千代田区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

なお、マネックス証券株式会社は、日興シティホールディングス株式会社の子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務を委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1,5	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックスFX (注)1	東京都中央区	1,800	金融商品取引業	90.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナ ティブ・インベストメン ツ株式会社	東京都千代田区	95	投資運用業及び投資助 言・代理業	55.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユ ニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	70.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・ インキュベーション株式 会社	東京都千代田区	350	新規ビジネスの発見、 育成	100.0	役員の兼任等
マネックス・キャピタル ・パートナーズ株式会 社	東京都千代田区	10	匿名組合持分の募集及 び管理	55.0 (55.0)	役員の兼任等
WRハンブレクトジャパ ン株式会社	東京都千代田区	63	M&Aアドバイザー サービス、OpenIPO事業 の調査研究	56.9	役員の兼任等
トレード・サイエンス 株式会社	東京都新宿区	91	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
MBH America, Inc.	米国 ニューヨーク州	40万 米ドル	海外金融動向の調査等	100.0	調査業務の委 託

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注)3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集 及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
シティグループ・インク (注)4	米国 ニューヨーク州	74,303 百万米ドル	持株会社	26.7 (26.7)	-
日興シティホールディン グス株式会社(注)4	東京都千代田区	785,904	持株会社	26.7	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. マネックス証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)営業収益	23,813百万円
	(2)経常利益	5,137百万円
	(3)当期純利益	3,812百万円
	(4)純資産額	28,358百万円
	(5)総資産額	223,580百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
連結会社合計	252

(注) 1. 上記のほか、派遣従業員76名が勤務しております。

2. 従業員が前連結会計年度末に比べ89名増加した主な要因は、連結子会社の増加およびマネックス証券株式会社における八戸営業所開設によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33(4)	37.9	1.7	9,265,789

(注) 1. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比し、5名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う中途採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月から平成21年3月まで）の国内経済は、世界的な金融市場の混乱の影響を受け悪化しました。国内株式市場におきましては、平成20年4月に12,000円台で始まった日経平均株価が、5月から6月にかけて14,000円前後まで回復しましたが、9月中旬以降に深刻化した金融危機により世界経済の減速が進んだ影響を受け、平成21年3月末には8,000円台となっております。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,700億円となり、前連結会計年度比で3割程度減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で14,900百万円（前期比30.8%減）となりました。

委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は11,372百万円（同29.4%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

9社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5百万円（同95.3%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

世界的な株価の下落傾向の影響を受け、投資信託の販売は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は334百万円（同68.9%減）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,116百万円（同26.7%減）となりました。

また、外国為替証拠金取引においては、取引金額の減少および手数料体系の変更の影響により、手数料は1,590百万円（同25.7%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は3,188百万円（同25.0%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、カバー取引の内製化によりトレーディング収益が増加しております。

(トレーディング損益)

新たに子会社化した株式会社マネックスFXの寄与により、当連結会計年度のトレーディング損益は1,100百万円（同666.2%増）となりました。

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で644億円（前期末比546億円減）となりました。信用取引に関連する収益は3,322百万円（前期比38.4%減）にとどまったものの、顧客分別金信託の運用益および株券貸借取引の収益が増加したことなどから、金融収益は8,611百万円（同0.4%増）となりました。一方、金融費用は3,758百万円（同7.1%増）となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,852百万円（同4.2%減）となりました。

以上の結果、営業収益は24,812百万円（同18.6%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は21,053百万円（同22.0%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は1,355百万円（同16.3%減）となりました。一方、グループ従業員数の増加により、人件費は2,907百万円（同9.7%増）となりました。また、新商品の導入等に伴い事務委託費は4,156百万円（同6.6%増）となりました。

これらの結果、販売費・一般管理費の合計は15,784百万円（同13.0%増）となりました。このうち、新たに子会社化した株式会社マネックスFXの販売費・一般管理費は1,044百万円となっております。

以上の結果、営業利益は5,269百万円（同59.5%減）、経常利益は5,231百万円（同59.2%減）となりました。

(その他)

特別利益991百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入952百万円です。特別損失6,187百万円の主な内訳は、投資有価証券評価損4,940百万円（主にイーバンク銀行株式会社株式）およびトレード・サイエンス株式会社のれん減損損失873百万円です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は48百万円（同99.6%減）、当期純損失は2,144百万円（前期は7,206百万円の

当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入31,297百万円(前期は27,369百万円の収入)、投資活動による支出3,874百万円(同11,240百万円の支出)および財務活動による支出35,197百万円(同6,597百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,331百万円(前期末比7,774百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、31,297百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減44,809百万円などにより資金を取得する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減26,488百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、3,874百万円になりました。

有価証券の償還による収入102,155百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出102,260百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,123百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、35,197百万円となりました。

社債の発行による収入37,280百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出41,000百万円および短期借入金の純増減35,600百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	28,494
	信用	-
	合計	28,494
委託(百万円)	現物	4,108,241
	信用	5,867,904
	合計	9,976,146
合計(百万円)	現物	4,136,735
	信用	5,867,904
	合計	10,004,640

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	74	-	-
売出高(百万円)	58	42,418	-
募集の取扱高(百万円)	79	253	1,453,551
売出しの取扱高(百万円)	-	511	-

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図ると共に、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが

重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

()金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXは、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています

平成21年3月24日、マネックス証券株式会社は、金融庁より「業務停止命令（平成21年4月1日（水）から同年6月30日（火）までの間、システム整備を伴う新たな業務展開（金融庁が個別に認めたものを除く）の停止）」および「業務改善命令」という行政処分を受けました。

マネックス証券株式会社においては、組織と意識の改革を含む改善策の実行に取り組んでおりますが、仮に今後同種・同様の事実またはその他の法令等に違反する事実が発生し、より広範な業務停止命令、登録取消等の行政処分がなされた場合には、当社グループの業績および事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

株式会社マネックスFXにおいては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

()自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者登録が取り消される場合があります。

()金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

()今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成21年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約54.0%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券株式会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価に基づく将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行

えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があります。これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

顧客に対する与信について

マネックス証券株式会社が取り扱う信用取引、先物取引および外国為替証拠金取引ならびに株式会社マネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合等に不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

引受業務について

マネックス証券株式会社では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券株式会社の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は、重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXの使用するシステムについて

マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、マネックス証券株式会社または株式会社マネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

なお、マネックス証券株式会社は、平成21年3月24日に金融庁より「金融商品取引業に係る電子情報処理組織の管理が十分でないと認められる状況」にあるとして行政処分を受けました。

マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務の委託について

マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券株式会社および株式会社マネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券株式会社が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券株式会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は

ウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、新規事業者の参入や、競争の激化といった厳しい事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

大株主の影響力について

平成21年3月31日現在、日興シティホールディングス株式会社、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で約43.1%（議決権比率）の当社株式を所有しております。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の概要
マネックス証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	金融商品取引に係る情報システム処理を委託

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積りを行っております。

これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。

税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、24,812百万円（前期比18.6%減）となりました。これは、株式相場環境が低迷し、委託手数料収入が減少したことなどによります。

販売費・一般管理費につきましては、15,784百万円（同13.0%増）となりました。株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費が1,355百万円（同16.3%減）となった一方、グループ従業員数の増加により、人件費は2,907百万円（同9.7%増）となりました。また、新商品の導入等に伴い事務委託費は4,156百万円（同6.6%増）となりました。

なお、新たに子会社化した株式会社マネックスFXの販売費・一般管理費は1,044百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、信用取引貸付金、短期貸付金が減少したこと等により、235,694百万円（前期末比99,322百万円減）となりました。

負債につきましては、借入金、有価証券貸借取引受入金が減少したこと等により、195,628百万円（同93,834百万円減）となりました。純資産は、当期純損失2,144百万円、剰余金の配当1,963百万円などにより、40,066百万円（同5,487百万円減）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入31,297百万円（前期は27,369百万円の収入）、投資活動による支出3,874百万円（同11,240百万円の支出）および財務活動による支出35,197百万円（同6,597百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は39,331百万円（前期末比7,774百万円減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の純営業収益に対する委託手数料の割合は約54.0%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するため、引き続き、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。また、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。さらに、現在の金融危機が長期化するリスクに鑑み、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組みます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、当社およびマネックス証券株式会社、株式会社マネックスFの本店の他に、当社の駐在員事務所を1箇所および証券子会社の営業所を3箇所設置しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	0	24	25	32	賃借物件であります。
北京駐在員事務所 (中国北京市)	その他設備	-	0	0	1	賃借物件であります。

(注) システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成21年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は合計で152百万円です。

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	96	87	183	101	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	その他設備	86	18	105	28	賃借物件であります。
	銀座営業所 (東京都中央区)	その他設備	5	0	6	2	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県八戸市)	その他設備	9	35	45	35	賃借物件であります。
株式会社 マネックスFX	本社 (東京都中央区)	システム 設備	3	211	215	30	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。
 3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。
 4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成21年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は、マネックス証券株式会社806百万円、株式会社マネックスFX317百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	2,344,687	2,344,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月2日 (注)	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

(注) 株式移転による新株の発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	32	155	134	49	45,787	46,189	-
所有株式数 (株)	92	232,076	166,706	838,423	334,505	476	772,409	2,344,687	-
所有株式数の 割合(%)	0.00	9.90	7.11	35.76	14.27	0.02	32.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式35,006株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3-1	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	5.00
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6-1	78,507	3.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,476	3.00
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	59,222	2.52
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	49,564	2.11
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	47,805	2.03
計	-	1,425,323	60.79

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、59,222株であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日興コーディアルグループは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった日興シティホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
4. デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から、平成20年9月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネ ジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02110、ボ ストン、ワン・インターナショナル・プレイス、ス イト2401	99,560	4.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,494	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,306,193	2,306,193	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,306,193	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	35,006	-	35,006	1.49
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	3,488	-	3,488	0.15
計	-	38,494	-	38,494	1.64

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号並びに会社法第797条第5項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	196,643
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号並びに会社法第797条第5項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	500	15,075,000

(注)1.「当期間における取得自己株式」は、平成21年5月1日を交換期日として行われた株式会社マネックスFXとの株式交換に伴う株式の買取請求により取得した株式です。

2.「当期間における取得自己株式」には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0	26,407	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	11,808	677,854,318
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,006	-	23,698	-

(注)1.当期間における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」欄に記載の株式は、平成21年5月1日を交換期日として行われた株式会社マネックスFXとの株式交換にあたり交付したものです。

2.当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当及び期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は200円の中間配当を既の実施しておりますので、期末配当金200円と合わせた年間の1株当たり配当金は400円となりました。

当社の利益配分に関する基本方針において、配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度としております。ただし、平成21年3月期決算においては減損処理の影響もあり利益水準が低下したため、今回の期末配当については従来の基本方針を適用せず一定額の配当としております。

内部留保につきましては、主に今後の事業展開に必要な資金に充当する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	461	200.00
平成21年6月20日 定時株主総会決議	461	200.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	191,000	187,000 151,000	168,000	113,000	84,400
最低(円)	80,300	115,000 105,000	83,000	54,400	21,480

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。第2期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所(マザーズ市場)のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	38,850	41,550	30,800	30,500	28,760	26,680
最低(円)	22,130	24,010	25,070	23,700	23,650	21,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社代表取締役 平成18年12月 同 取締役 平成18年12月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社(現WRハンブレクトジャパン株式会社)代表取締役社長 平成19年10月 同 取締役 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所取締役(現任) 平成20年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)	(注)3	260,480
取締役副社長CFO (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク・エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナル入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 同 取締役 平成16年8月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)代表取締役社長 平成20年5月 マネックス証券株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年5月 株式会社マネックスFX取締役会長(現任)	(注)3	34,558

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中島 努	昭和30年10月12日	昭和55年3月 東京大学経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長 平成16年8月 当社CEO室長 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会社取締役 平成20年9月 MBH America, Inc.取締役 平成21年4月 マネックス証券株式会社常務取締役（現任）	(注)3	124
取締役		田名網 尚	昭和29年9月11日	昭和53年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社（現エイアイジー・スター生命保険株式会社）入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 取締役（現任） 平成19年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成19年6月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社取締役（現任） 平成20年5月 マネックス証券株式会社常務取締役（現任） 平成20年11月 株式会社マネックス・ユニバーシティ取締役（現任） 平成21年6月 MBH America, Inc.取締役（現任）	(注)3	41
取締役	経営管理 部長	河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 同 取締役 平成19年5月 ネットライフ企画株式会社（現ライフネット生命保険株式会社）監査役（現任） 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成19年6月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 株式会社マネックスFX取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役経営管理部長（現任）	(注)3	121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 日興証券株式会社執行役員 平成13年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役退 任 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグル ープ(現日興シティホールディン グス株式会社)取締役 平成18年1月 日興システムソリューションズ株 式会社取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグル ープ(現日興シティホールディン グス株式会社)取締役兼代表執行役 社長 平成20年5月 同 取締役副会長 平成20年12月 同 取締役退任 平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 WRハンブレクトジャパン株式 会社取締役(現任) 平成21年6月 トレード・サイエンス株式会社取 締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス 取締役(現任) 平成18年6月 東京海上ホールディングス株式 会社監査役(現任) 平成21年3月 ヤマハ発動機株式会社取締役(現 任)	(注)3	44
取締役		槇原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニー ゼネラルパート ナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 (現任) 平成17年3月 RHJ International 取締役(現 任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 平成元年6月 同 取締役 平成10年6月 同 代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役会長 平成16年6月 同 相談役(現任) 平成16年12月 株式会社東洋経済新報社監査役(現任) 平成18年5月 社団法人全国労働衛生団体連合会会長(現任) 平成19年5月 財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長(現任)	(注)3	
常勤監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)監査役(現任)	(注)4	58
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)常勤監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年3月 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社監査役(現任) 平成17年9月 WR Hambrecht & Co Japan株式会社(現WRハンブレクトジャパン株式会社)監査役(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社監査役 平成19年6月 トレード・サイエンス株式会社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社マネックス・ユニバーシティ監査役(現任) 平成21年6月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社監査役(現任)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 マネックス証券株式会社 監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	640
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)監査役(現任) 平成19年6月 セメダイン株式会社監査役(現任)	(注)4	35
計						296,336

- (注)1. 取締役 川本裕子氏、同 榎原純氏及び同 加藤丈夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 玉木武至氏及び小澤徹夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所)入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人退任 平成18年6月 J S R株式会社監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載していません。

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えています。

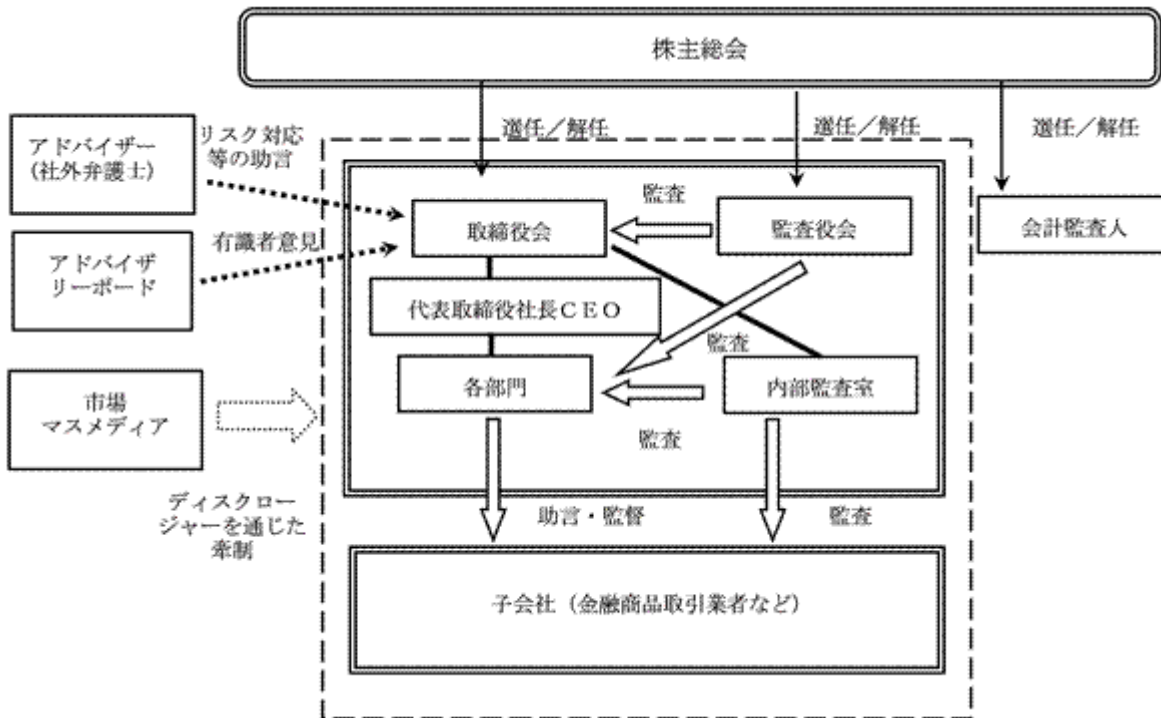
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成21年3月31日現在、取締役会は9名の取締役によって構成されており、うち3名は社外取締役であります。常勤の取締役5名（うち1名はCEO）が業務執行にあたっており、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

会社の機関・内部統制の関係の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・従業員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、CEOを含む各ポジションに応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、取締役会に直結する内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施されています。内部監査室は2名で構成されています。また当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査については、同社の内部監査担当部門と共同して実施しています。

・ 監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役は、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しています。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しています。

会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 宮裕

指定社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和

指定社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注）いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として、川本裕子（早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授）、榎原純（株式会社ネオテニー 取締役会長）及び加藤丈夫（富士電機ホールディングス株式会社 相談役）が就任しております。また社外監査役として、玉木武至及び小澤徹夫（東京富士法律事務所 パートナー 弁護士）が就任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。

当社と川本裕子、榎原純、加藤丈夫、玉木武至及び小澤徹夫の5氏は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ金10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

リスク分類毎に各責任部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	計		うち社外	
	支給人員	報酬等の額	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	195百万円	3名	36百万円
監査役	3名	38百万円	2名	14百万円
計		234百万円		50百万円

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) その他

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	19	5
連結子会社	-	-	38	3
計	-	-	57	8

【その他重要な報酬の内容】

当社と当社の連結子会社である株式会社マネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している株式会社KPMGFASに対して、業務委託契約に基づく業務報酬19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「アドバイザリー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を確認し総合的に勘案して決めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 47,156	1 39,891
預託金	74,353	66,988
金銭の信託	35,402	25,218
トレーディング商品	10,341	7,264
商品有価証券等	1,197	825
デリバティブ取引	9,143	6,438
有価証券	1 2,189	1 2,323
営業投資有価証券	1,162	1,189
信用取引資産	100,166	52,983
信用取引貸付金	91,018	46,546
信用取引借証券担保金	9,148	6,436
有価証券担保貸付金	6,111	94
借入有価証券担保金	6,111	94
募集等払込金	490	573
短期差入保証金	3,269	4,781
未収収益	2,422	1,635
短期貸付金	35,025	20,019
繰延税金資産	27	119
その他の流動資産	2,431	2,286
貸倒引当金	58	40
流動資産計	320,493	225,328
固定資産		
有形固定資産	316	585
建物	289	309
減価償却累計額	65	106
建物(純額)	224	202
器具備品	130	558
減価償却累計額	38	175
器具備品(純額)	91	383
無形固定資産	872	2,138
営業権	20	0
電話加入権	9	9
ソフトウェア	798	1,311
ソフトウェア仮勘定	43	161
のれん	-	654
その他	0	0
投資その他の資産	13,334	7,641
投資有価証券	4 12,622	4 6,828
長期差入保証金	697	738
繰延税金資産	6	65
その他	64	42
貸倒引当金	56	33
固定資産計	14,523	10,365
資産合計	335,016	235,694

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,193	1,943
商品有価証券等	121	75
デリバティブ取引	3,072	1,867
約定見返勘定	191	220
信用取引負債	28,931	26,557
信用取引借入金	857	8,692
信用取引貸証券受入金	28,074	17,865
有価証券担保借入金	54,888	22,382
有価証券貸借取引受入金	54,888	22,382
預り金	42,079	41,119
受入保証金	75,152	55,354
短期借入金	21,100	27,500
1年内償還予定の社債	13,000	9,300
1年内返済予定の長期借入金	42,000	500
未払法人税等	2,425	341
未払消費税等	35	11
繰延税金負債	401	24
賞与引当金	70	2
役員賞与引当金	151	-
ポイント引当金	220	256
その他の流動負債	917	1,243
流動負債計	284,761	186,756
固定負債		
長期借入金	500	6,000
長期預り金	1,283	1,271
繰延税金負債	420	64
固定負債計	2,203	7,336
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	⁵ 2,487	-
商品取引責任準備金	⁶ 10	-
金融商品取引責任準備金	-	⁷ 1,535
特別法上の準備金計	2,497	1,535
負債合計	289,462	195,628

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	21,766	17,658
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	43,712	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	209
為替換算調整勘定	4	5
評価・換算差額等合計	1,706	203
少数株主持分	135	258
純資産合計	45,554	40,066
負債・純資産合計	335,016	235,694

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	21,544	14,900
委託手数料	16,104	11,372
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	111	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,074	334
その他の受入手数料	4,254	3,188
トレーディング損益	143	1,100
営業投資有価証券関連損益	38	4
金融収益	8,576	8,611
その他の営業収益	270	195
営業収益計	30,497	24,812
金融費用	3,509	3,758
純営業収益	26,988	21,053
販売費・一般管理費	13,971	15,784
営業利益	13,016	5,269
営業外収益		
受取配当金	46	50
投資事業組合運用益	17	11
その他	48	32
営業外収益合計	112	94
営業外費用		
持分法による投資損失	180	20
為替差損	50	25
社債発行費	62	40
投資事業組合運用損	-	33
その他	24	13
営業外費用合計	318	132
経常利益	12,811	5,231

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	29
金融商品取引責任準備金戻入	-	952
商品取引責任準備金戻入	17	10
特別利益計	58	991
特別損失		
証券取引責任準備金繰入れ	305	-
投資有価証券評価損	6	4,940
投資有価証券売却損	23	-
固定資産除却損	-	² 154
事務委託契約解約損	-	198
リース解約損	-	19
減損損失	-	³ 873
特別損失計	336	6,187
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	12,533	36
匿名組合損益分配額	87	12
税金等調整前当期純利益	12,620	48
法人税、住民税及び事業税	5,127	2,120
法人税等調整額	274	115
法人税等合計	5,401	2,235
少数株主利益又は少数株主損失 ()	12	42
当期純利益又は当期純損失 ()	7,206	2,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800	8,800
資本剰余金		
前期末残高	15,154	15,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,154	15,154
利益剰余金		
前期末残高	23,310	21,766
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益又は当期純損失()	7,206	2,144
自己株式の消却	-	0
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	154	-
当期変動額合計	1,543	4,107
当期末残高	21,766	17,658
自己株式		
前期末残高	0	2,009
当期変動額		
自己株式の取得	2,009	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	2,009	0
当期末残高	2,009	2,009
株主資本合計		
前期末残高	47,264	43,712
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益又は当期純損失()	7,206	2,144
自己株式の取得	2,009	0
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	154	-
当期変動額合計	3,552	4,108
当期末残高	43,712	39,604

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,488	1,502
当期変動額合計	1,488	1,502
当期末残高	1,711	209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	4	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	1,503
当期変動額合計	1,483	1,503
当期末残高	1,706	203
少数株主持分		
前期末残高	74	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	123
当期変動額合計	61	123
当期末残高	135	258
純資産合計		
前期末残高	47,562	45,554
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,206	2,144
自己株式の取得	2,009	0
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	154	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	1,379
当期変動額合計	2,007	5,487
当期末残高	45,554	40,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,620	48
減価償却費	270	504
減損損失	-	873
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,940
投資有価証券売却損益（は益）	23	-
のれん償却額	-	257
固定資産除却損	-	154
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	40
賞与引当金の増減額（は減少）	33	67
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37	151
ポイント引当金の増減額（は減少）	485	35
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	-	952
受取利息及び受取配当金	8,650	8,663
支払利息	3,509	3,758
預託金の増減額（は増加）	21,046	6,515
金銭の信託の増減額	35,000	10,964
分離保管預金の増減額	24,530	-
トレーディング商品の増減額	6,810	2,249
営業投資有価証券の増減額（は増加）	19	23
担保提供定期預金の増減額	20	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	29,088	44,809
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	4,158	26,488
募集等払込金の増減額（は増加）	531	83
短期貸付金の増減額（は増加）	4,996	15,006
短期差入保証金の増減額（は増加）	2,899	874
預り金の増減額（は減少）	6,659	963
受入保証金の増減額（は減少）	1,035	21,808
未払消費税等の増減額（は減少）	18	24
その他	1,202	310
小計	27,844	30,287
利息及び配当金の受取額	8,512	8,729
利息の支払額	3,464	3,828
法人税等の支払額	5,523	3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	31,297

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,388	102,260
有価証券の償還による収入	10,199	102,155
有形固定資産の取得による支出	225	432
無形固定資産の取得による支出	918	894
投資有価証券の取得による支出	6,165	317
投資有価証券の売却及び償還による収入	420	-
関係会社株式の取得による支出	1,950	-
差入保証金の差入による支出	314	80
差入保証金の回収による収入	0	66
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	2 33	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,123
その他	69	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,240	3,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,009	0
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,650	35,600
長期借入れによる収入	-	6,000
社債の発行による収入	40,937	37,280
社債の償還による支出	28,000	41,000
配当金の支払額	8,875	1,977
少数株主からの払込みによる収入	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,597	35,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,526	7,774
現金及び現金同等物の期首残高	37,131	47,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	447	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 47,106	1 39,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 (平成19年11月22日、WR Hambrecht & Co Japan株式会社より商号変更) マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 MBH America, Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 WRハンブレクトジャパン株式会社は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、当下期より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 当連結会計年度より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得し、また、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) WRハンブレクトジャパン株式会社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ライフネット生命保険株式会社(平成20年3月24日、ネットライフ企画株式会社より商号変更)は第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、2社ともに持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) 当連結会計年度より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によっております。 ()その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ()満期保有目的債券 同左 ()その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 無形固定資産 同左 投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債</p> <p>ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(特別法上の準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は169百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として預金50百万円および有価証券2,189百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,493百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>27,395百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>52,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>1,753百万円</td> </tr> </table> <p>3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>70,663百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,919百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>98,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>113,239百万円</td> </tr> </table> <p>4.投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>1,301百万円</td> </tr> </table> <p>5.証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6.商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>8.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 2,500百万円</p> <p>9.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,100百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 92,400百万円</p>	信用取引貸証券	27,395百万円	信用取引借入金の本担保証券	841百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円	その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円	信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円	信用取引借証券	8,919百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円	受入保証金代用有価証券	113,239百万円	関連会社株式	22百万円	その他の関係会社有価証券	1,301百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	-百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	113,500百万円	借入実行残高	21,100百万円	<p>1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金587百万円および有価証券2,294百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券7,733百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>20,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>1,827百万円</td> </tr> </table> <p>3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table> <p>4.投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>676百万円</td> </tr> </table> <p>7.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>8.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 2,500百万円</p> <p>9.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>101,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,500百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 74,000百万円</p>	信用取引貸証券	18,645百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円	その他担保等として差入れた有価証券	1,827百万円	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	信用取引借証券	6,042百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円	その他の関係会社有価証券	676百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	-百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円	借入実行残高	27,500百万円
信用取引貸証券	27,395百万円																																																						
信用取引借入金の本担保証券	841百万円																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円																																																						
その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円																																																						
信用取引借証券	8,919百万円																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円																																																						
受入保証金代用有価証券	113,239百万円																																																						
関連会社株式	22百万円																																																						
その他の関係会社有価証券	1,301百万円																																																						
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																						
貸出実行残高	-百万円																																																						
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	113,500百万円																																																						
借入実行残高	21,100百万円																																																						
信用取引貸証券	18,645百万円																																																						
信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円																																																						
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円																																																						
その他担保等として差入れた有価証券	1,827百万円																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円																																																						
信用取引借証券	6,042百万円																																																						
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円																																																						
受入保証金代用有価証券	83,091百万円																																																						
その他の関係会社有価証券	676百万円																																																						
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																						
貸出実行残高	-百万円																																																						
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円																																																						
借入実行残高	27,500百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,848百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,898百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,619百万円	通信運送費・情報料	2,259百万円	広告宣伝費	954百万円	役員報酬	361百万円	従業員給料	1,848百万円	役員賞与引当金繰入額	151百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	14百万円	器具備品費	786百万円	事務委託費	3,898百万円	減価償却費	270百万円	<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>トレード・サイエンス株式会社において、事業計画を見直した結果、のれんについて減損損失873百万円を認識しております。</p>	支払手数料・取引所協会費	1,355百万円	通信運送費・情報料	2,081百万円	広告宣伝費	1,104百万円	役員報酬	397百万円	従業員給料	2,151百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	15百万円	器具備品費	1,274百万円	事務委託費	4,156百万円	減価償却費	504百万円	建物	15百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	138百万円	計	154百万円	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都新宿区
支払手数料・取引所協会費	1,619百万円																																																								
通信運送費・情報料	2,259百万円																																																								
広告宣伝費	954百万円																																																								
役員報酬	361百万円																																																								
従業員給料	1,848百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	151百万円																																																								
賞与引当金繰入額	70百万円																																																								
退職給付費用	14百万円																																																								
器具備品費	786百万円																																																								
事務委託費	3,898百万円																																																								
減価償却費	270百万円																																																								
支払手数料・取引所協会費	1,355百万円																																																								
通信運送費・情報料	2,081百万円																																																								
広告宣伝費	1,104百万円																																																								
役員報酬	397百万円																																																								
従業員給料	2,151百万円																																																								
賞与引当金繰入額	2百万円																																																								
退職給付費用	15百万円																																																								
器具備品費	1,274百万円																																																								
事務委託費	4,156百万円																																																								
減価償却費	504百万円																																																								
建物	15百万円																																																								
器具備品	1百万円																																																								
ソフトウェア	138百万円																																																								
計	154百万円																																																								
用途	種類	場所																																																							
超過収益力	のれん	東京都新宿区																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	-	-	2,344,687
合計	2,344,687	-	-	2,344,687
自己株式				
普通株式(注)	1	35,001	-	35,002
合計	1	35,001	-	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	2,110	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	利益剰余金	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,344,687	-	0	2,344,687
合計	2,344,687	-	0	2,344,687
自己株式				
普通株式(注2)	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少0株(0.46株)は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式 会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金・預金勘定 47,156百万円	現金・預金勘定 39,891百万円
担保提供定期預金 50百万円	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 27百万円
現金及び現金同等物 47,106百万円	担保提供預金 587百万円
	現金及び現金同等物 39,331百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内容 WRハンブレクトジャパン株式会社	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内容 株式会社マネックスFX
流動資産 101百万円	流動資産 2,658百万円
固定資産 1百万円	固定資産 88百万円
のれん 14百万円	のれん 818百万円
流動負債 0百万円	流動負債 2,085百万円
少数株主持分 44百万円	少数株主持分 66百万円
新規連結子会社の投資残高 72百万円	新規連結子会社株式の取得価格 1,413百万円
既取得価格 5百万円	同社の現金及び現金同等物 266百万円
同社株式の取得価格 67百万円	差引：同社取得による支出 1,146百万円
同社の現金及び現金同等物 101百万円	
差引：同社取得による収入 33百万円	トレード・サイエンス株式会社
	流動資産 30百万円
	固定資産 26百万円
	のれん 968百万円
	流動負債 4百万円
	新規連結子会社の投資残高 1,020百万円
	既取得価格 17百万円
	同社株式の取得価格 1,002百万円
	同社の現金及び現金同等物 26百万円
	差引：同社取得による支出 976百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 該当なし なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	633	247	386	器具備品	833	466	366
ソフトウェア	324	120	203	ソフトウェア	473	259	214
合計	957	367	589	合計	1,307	726	580
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 179百万円				1年内 251百万円			
1年超 421百万円				1年超 349百万円			
合計 601百万円				合計 601百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 204百万円				支払リース料 280百万円			
減価償却費相当額 189百万円				減価償却費相当額 261百万円			
支払利息相当額 11百万円				支払利息相当額 20百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	110	1	-	-
(2)債券	1,085	54	-	-
(3)その他	1	0	121	10
合計	1,197	55	121	10

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,189	2,190	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,189	2,190	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,189	2,190	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	73,832	75,574	1,741
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	11,221	11,330	109
	小計	85,054	86,904	1,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		85,054	86,904	1,850

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
575	14	43

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
営業投資有価証券	
()非上場株式	386
()投資事業組合等	474
()受益証券	301
投資有価証券	
()非上場株式	9,620
()投資事業組合等	347
()その他の関係会社有価証券	1,301
(2)関係会社株式	22
合計	12,454

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,189	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,189	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	73	1	-	-
(2) 債券	751	111	-	-
(3) その他	0	0	75	0
合計	825	113	75	0

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,295	2,295	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,295	2,295	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,295	2,295	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	21,537	21,857	319
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,537	21,857	319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	14,894	14,893	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,421	1,312	108
	小計	16,315	16,205	109
合計		37,852	38,062	209

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110,498	1,248	38

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
有価証券	
()MMF	27
営業投資有価証券	
()非上場株式	386
()投資事業組合等	474
()受益証券	328
投資有価証券	
()非上場株式	4,520
()投資事業組合等	319
()その他の関係会社有価証券	676

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	17,188	21,857	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	17,188	21,857	-	-

(デリバティブ取引関係)
取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴い通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う為替及び金利変動リスクを回避する目的で為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。</p> <p>カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・株価指数・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替変動によるリスク、エクイティスワップ取引は株価指数の変動リスクおよび市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。</p> <p>カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	310,485	9,143	221,074	3,072

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	117,404	6,438	72,372	1,867

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
エクイティスワップ取引	300	9	300	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	14	15
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	14	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	54
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. 当連結会計年度に付与されたスtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

スtock・オプションの公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値により算定しております。

1株当たりの評価額はDCF方式等に基づき150,000円と評価しております。1株当たりの評価額と行使価格は同額であり、当事業年度末の本源的価値はゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとし ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用して
おります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 211</p> <p>ポイント引当金 89</p> <p>賞与引当金 28</p> <p>その他 71</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 401</p> <p>評価性引当額 43</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 358</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 708</p> <p>留保利益に係る一時差異 24</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 732</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 374</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>証券取引責任準備金 1,012</p> <p>商品取引責任準備金 4</p> <p>貸倒引当金 23</p> <p>その他 24</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 1,064</p> <p>評価性引当額 1,012</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 51</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 465</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 465</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 413</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 54</p> <p>ポイント引当金 104</p> <p>賞与引当金 1</p> <p>その他 92</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 252</p> <p>評価性引当額 3</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 249</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 129</p> <p>留保利益に係る一時差異 24</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 153</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 95</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>金融商品取引責任準備金 624</p> <p>貸倒引当金 13</p> <p>投資有価証券評価損 1,994</p> <p>繰越欠損金 659</p> <p>その他 71</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 3,363</p> <p>評価性引当額 3,290</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 73</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 71</p> <p>その他 0</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 72</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 0</p>
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>永久差異の影響等</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>評価性引当額 0.6</p> <p>その他 0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>永久差異の影響等</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 32.4</p> <p>評価性引当額 3,539.7</p> <p>のれん償却額 948.7</p> <p>住民税均等割額 26.3</p> <p>持分法による投資損失 16.8</p> <p>その他 2.4</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 4,607.0</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日興システム ソリューションズ株式会社	神奈川県 横浜市	3,000	証券・金融 システムに 関するサー ビス	-	業務の 委託	業務の 委託	3,096	その他 流動負 債	175

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 19,664.53円	1株当たり純資産額 17,235.10円
1株当たり当期純利益金額 3,080.54円	1株当たり当期純損失金額 () 928.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,554	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	135	258
(うち少数株主持分)	(135)	(258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,418	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,684	2,309,681

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	7,206	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	7,206	2,144
期中平均株式数(株)	2,339,300	2,309,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マネックスグループ株式会社	2008年4月28日満期 1.04%円建社債	平成20年 1月28日	4,000 (4,000)	-	1.04	無	平成20年 4月28日
"	2008年5月20日満期 1.00%円建社債	平成20年 2月20日	4,500 (4,500)	-	1.00	無	平成20年 5月20日
"	2008年6月27日満期 1.00%円建社債	平成20年 3月27日	4,500 (4,500)	-	1.00	無	平成20年 6月27日
"	2008年8月28日満期 1.00%円建社債	平成20年 5月28日	-	-	1.00	無	平成20年 8月28日
"	2008年10月24日満期 1.04%円建社債	平成20年 7月24日	-	-	1.04	無	平成20年 10月24日
"	2008年12月17日満期 1.00%円建社債	平成20年 9月17日	-	-	1.00	無	平成20年 12月17日
"	2009年2月12日満期 1.00%円建社債	平成20年 11月12日	-	-	1.00	無	平成21年 2月12日
"	2009年4月8日満期 1.00%円建社債	平成21年 1月8日	-	4,000 (4,000)	1.00	無	平成21年 4月8日
"	2009年6月9日満期 1.00%円建社債	平成21年 3月9日	-	4,000 (4,000)	1.00	無	平成21年 6月9日
"	2009年9月9日満期 1.10%円建社債	平成21年 3月9日	-	1,000 (1,000)	1.10	無	平成21年 9月9日
"	2010年3月11日満期 円建 最終償還条件付日経平均 株価連動社債	平成21年 3月11日	-	300 (300)	7.00	無	平成22年 3月11日
合計	-	-	13,000 (13,000)	9,300 (9,300)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,300	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,100	27,500	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,000	500	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	6,000	1.49	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 信用取引借入金	857	8,692	0.97	-
合計	64,457	42,692	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,500	2,500	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	7,370	6,581	5,932	4,927
税金等調整前四半期 純利益又は純損失() 金額(百万円)	3,075	1,046	847	2,827
四半期純利益又は純損失() 金額(百万円)	2,152	1,908	443	2,832
1株当たり四半期純利益 又は純損失()金額(円)	932.02	826.34	192.17	1,226.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722	3,700
未収収益	143	139
未収入金	1,876	1,553
関係会社短期貸付金	9,000	8,025
繰延税金資産	27	18
その他	160	54
流動資産合計	13,929	13,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	1
減価償却累計額	-	0
建物（純額）	-	0
器具備品	14	46
減価償却累計額	2	21
器具備品（純額）	11	24
有形固定資産合計	11	25
無形固定資産		
ソフトウェア	89	152
ソフトウェア仮勘定	2	4
無形固定資産合計	91	157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,393	4,265
関係会社株式	27,491	29,794
その他の関係会社有価証券	1,301	676
その他	283	353
投資その他の資産合計	38,470	35,090
固定資産合計	38,574	35,273
資産合計	52,504	48,764

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	86	77
未払消費税等	32	11
預り金	13	15
前受収益	28	27
1年内償還予定の社債	13,000	9,300
関係会社短期借入金	500	290
賞与引当金	12	-
役員賞与引当金	128	-
その他	146	143
流動負債合計	13,947	9,865
固定負債		
長期預り保証金	79	259
繰延税金負債	420	64
固定負債合計	499	324
負債合計	14,446	10,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金		
資本準備金	17,828	17,828
資本剰余金合計	17,828	17,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,821	13,851
利益剰余金合計	12,821	13,851
自己株式	2,009	2,009
株主資本合計	37,440	38,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	104
評価・換算差額等合計	616	104
純資産合計	38,057	38,574
負債純資産合計	52,504	48,764

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 1,637	1 2,048
不動産賃貸収入	1 251	1 337
関係会社受取配当金	10,188	8,603
関係会社貸付金利息	84	93
その他の営業収益	12	5
営業収益合計	12,173	11,088
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,354	2 1,757
金融費用	96	93
営業費用合計	1,450	1,851
営業利益	10,722	9,236
営業外収益		
投資事業組合運用益	17	11
その他	15	14
営業外収益合計	33	26
営業外費用		
為替差損	50	24
社債発行費	62	40
投資事業組合運用損	-	19
その他	35	17
営業外費用合計	147	101
経常利益	10,608	9,161
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,900
関係会社株式評価損	-	1,013
投資有価証券売却損	23	-
特別損失合計	23	5,914
税引前当期純利益	10,585	3,247
法人税、住民税及び事業税	239	249
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	239	254
当期純利益	10,345	2,992

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800	8,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,828	17,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,828	17,828
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,386	12,821
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	1,435	1,029
当期末残高	12,821	13,851
自己株式		
前期末残高	0	2,009
当期変動額		
自己株式の取得	2,009	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	2,009	0
当期末残高	2,009	2,009
株主資本合計		
前期末残高	38,014	37,440
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の取得	2,009	0
当期変動額合計	573	1,029
当期末残高	37,440	38,469

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	512
当期変動額合計	452	512
当期末残高	616	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	512
当期変動額合計	452	512
当期末残高	616	104
純資産合計		
前期末残高	38,178	38,057
当期変動額		
剰余金の配当	8,909	1,963
当期純利益	10,345	2,992
自己株式の取得	2,009	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	512
当期変動額合計	120	517
当期末残高	38,057	38,574

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1)デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年～5年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 器具備品 4年～5年 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券、社債 (3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券 (3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 「投資事業組合運用損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は4百万円であります。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約等の総額 52,500百万円 貸出実行残高 9,000百万円</p> <p>差引額 43,500百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約等の総額 11,000百万円 借入実行残高 500百万円</p> <p>差引額 10,500百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約等の総額 53,550百万円 貸出実行残高 8,025百万円</p> <p>差引額 45,525百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約等の総額 800百万円 借入実行残高 290百万円</p> <p>差引額 510百万円</p> <p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠1,500百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 業務受託収入1,637百万円および不動産賃貸料収入251百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 233百万円 従業員給料 209百万円 役員賞与引当金繰入額 128百万円 賞与引当金繰入額 12百万円 不動産費 262百万円 減価償却費 16百万円</p>	<p>1. 業務受託収入2,048百万円および不動産賃貸料収入337百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 234百万円 従業員給料 289百万円 不動産費 371百万円 減価償却費 51百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	35,001	-	35,002
合計	1	35,001	-	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
20	15
賞与引当金	その他
5	2
その他	計
1	18
計	繰延税金資産(固定)
27	投資有価証券評価損
繰延税金資産(固定)	1,994
減価償却超過額	関係会社株式評価損
2	412
その他	減価償却超過額
0	3
計	その他
2	4
繰延税金負債(固定)	小計
その他有価証券評価差額金	2,414
423	評価性引当額
計	2,406
423	計
繰延税金負債(固定)の純額	7
420	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	71
	計
	71
	繰延税金負債(固定)の純額
	64
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目	107.1
38.9	評価性引当額
その他	74.1
0.5	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1
2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	7.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 16,477.38円	1株当たり純資産額 16,701.36円
1株当たり当期純利益金額 4,422.53円	1株当たり当期純利益金額 1,295.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,057	38,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,057	38,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,684	2,309,681

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,345	2,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,345	2,992
期中平均株式数(株)	2,339,300	2,309,682

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ライフネット生命保険株式会社	6,250	2,000
		アルファダインインターナショナルファンド リミテッド (Alphadyne International Fund, Ltd.)	9,983	982
		イーバンク銀行株式会社	32,500	975
		ユナイテッドワールド証券株式会社	280	70
		コモンズ投信株式会社	1,250	25
		フルトン サーベル ロータス インディア ファンド リミテッド (FULLERTON SABRE LOTUS INDIA FUND LIMITED)	728	9
		計	50,991	4,062

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		J A I C - I F 3号投資事業有限 責任組合	1	87
		ジャフコ アジア テクノロジーファン ド エルピー (JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND LP.)	1	59
		東北グロース投資事業有限責任組合	5	41
		M I Cアジアテクノロジー投資事業有 限責任組合	1	14
		小計	8	203
その他の関係 会社有価証券	其他有価証券	トライアングルパートナーズ 匿名投資組合	550	676
		計	558	880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1	0	0	0
器具備品	-	-	-	46	21	18	24
有形固定資産計	-	-	-	47	21	19	25
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	207	55	31	152
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	-	-	-	212	55	31	157
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	12	-	12	-	-
役員賞与引当金	128	-	128	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	1
普通預金	3,659
別段預金	39
合計	3,700

ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	8,000
トレード・サイエンス株式会社	25
合計	8,025

固定資産

イ．関係会社株式

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	26,628
株式会社マネックスFX	2,313
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	600
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	82
WRハンブレクトジャパン株式会社	73
MBH America, Inc.	45
株式会社マネックス・ユニバーシティ	28
トレード・サイエンス株式会社	23
合計	29,794

流動負債

イ．社債

内訳	金額(百万円)
2009年4月8日満期1.00%円建社債	4,000
2009年6月9日満期1.00%円建社債	4,000
2009年9月9日満期1.10%円建社債	1,000
2010年3月11日満期 円建 最終償還条件付日経平均株価連動社債	300
合計	9,300

固定負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度（第4期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(2)四半期報告書及び確認書

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第5期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

(3)臨時報告書

平成20年5月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書

平成21年4月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成20年11月26日 関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(7)訂正発行登録書

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(8)訂正発行登録書

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(9)訂正発行登録書

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(10)訂正発行登録書

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(11)訂正発行登録書

平成20年11月27日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(12)訂正発行登録書

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(13)訂正発行登録書

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(14)訂正発行登録書

平成21年4月30日 関東財務局長に提出

平成20年3月3日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(15)訂正発行登録書

平成21年4月30日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(16)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年5月14日 関東財務局長に提出

(17)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年7月8日 関東財務局長に提出

(18)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年8月25日 関東財務局長に提出

(19)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年10月20日 関東財務局長に提出

(20)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年12月12日 関東財務局長に提出

(21)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成21年2月17日 関東財務局長に提出

(22)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成21年2月19日 関東財務局長に提出

(23)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成21年5月14日 関東財務局長に提出

(24)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)平成20年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 裕
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。